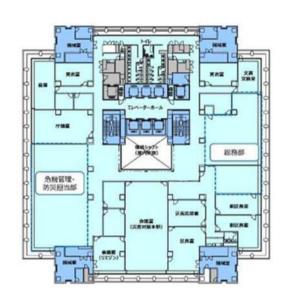


他自治体の事例

令和7年7月2日 政策経営部新庁舎整備推進課

葛飾区 (防災)





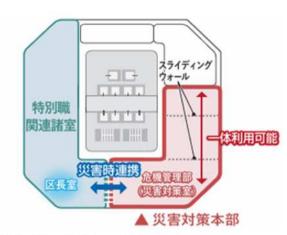
「葛飾区 新総合庁舎の整備概要書計画」より

分類	項目
災害対策本部の機能発揮	災害対策本部と区長室を集約配置
バックアップ	被災しにくい中圧ガスと燃料備蓄による非常発電など
その他	備蓄を運びやすいエレベータ横に配置 FMスタジオの設置、屋上ヘリポートの設置

江戸川区 (防災)



■ 水害に強い断面構成の考え方



■ 11 階平面イメージ

「江戸川区新庁舎基本設計方針」より

分類	項目
災害対策本部の機能発揮	特別職と災害対策関連諸室を非浸水階に配置 関係機関応援諸室の拡張性のため可動壁で一体利用
バックアップ	地震に強い中圧ガスの採用、非常用発電の多重化 上水災害用浄化システム、雑用水防災井戸、下水緊急排水層
その他	歩行者デッキ整備、免振層・機械室の非浸水化、屋上ヘリポート

川崎市(防災)

災害時の業務継続対策

- ○インフラの多重化により、業務継続性を確保し、災害対応力の高い計画としています。
- 災害発生の初動期から3ヶ月以上に及ぶ長期復旧活動において、災害対策活動の中枢拠点として業務継続できる計画としています。
- 地震後の建物状態を把握するための構造モニタリングシステムを採用しています。

時間経過 電源 ライフライン 確保 飲用水 便器洗浄2	害発生時 a) 中圧ガス供給可能時中圧ガス運転 b) 中圧ガス供給途絶続備蓄燃料運転	災害発生直後 発生後~3日程度 非常用発電機・コージェス 通常業務必要電力 パターンA:通常業務必要電力の約70%を7 パターンB:通常業務必要電力を約30%に	の約 90% を確保 7日間程度供給可能		2~3週間程度
ライフライン 確保 飲用水	中圧ガス運転 b) 中圧ガス供給途絶続 備蓄燃料運転	通常業務必要電力 バターンA: 通常業務必要電力の約70%を7	の約 90% を確保 7日間程度供給可能		范運転
ライフライン 確保 飲用水	備蓄燃料運転			問程度供給可能	
確保 欧用水	The second secon	パターン B: 通常業務必要電力を約30% に制	制限することで 14 日間	問程度供給可能	
確保 欧用水				The second secon	
確保 欧用水	(備蓄燃料7日分)	パターン C:通常業務必要電力を約 15% に	則限することで 21 日間	問程度供給可能	
	受水槽	水源確保7日分	1	合水車で対応	復旧
文館がいずん	k 受水槽・ピット	水源確保7日分		水再・開水で対応	復旧
汚水	緊急時汚水槽	貯留可能量8日分		汚水	搬出
73/5	排水再利用	(電力供給のある限り)継続過	転	運用バターンによっ	ては連続運転可能
空調	a) 中圧ガス供給可能時	非常用発電機・C	GS 継続運転(重	要エリアのみ)	
王嗣	THE RESERVE THE PERSON NAMED IN COLUMN TWO IS NOT THE OWNER.	非常用発電機 継続運転(重要エ	:リアのみ)	運用バターンによっ インフラ多重化による業	ては連続運転可能

「川崎市新本庁舎設計概要(パンフレット)」より

分類	項目		
災害対策本部の機能発揮	災害対策本部と関連諸室を常設		
バックアップ	7日間の電力供給(燃料、中圧ガスによる発電)、上下水道の確保 排水再利用、汚水貯留		

世田谷区(交流・協働)

• 区役所と区民会館の複合施設。「交流」「文化・芸術」「みどり」の軸に「区民交流スペース」等を整備



「世田谷区本庁舎等における区民利用・交流拠点施設運営基本計画」より

川崎市(交流·協働)

- ・ 半屋外のアトリウム、情報プラザやカフェ、コンビニ、研修・大会議室、屋外庭園等を配置
- 最上部には展望ロビー、スカイデッキ配置





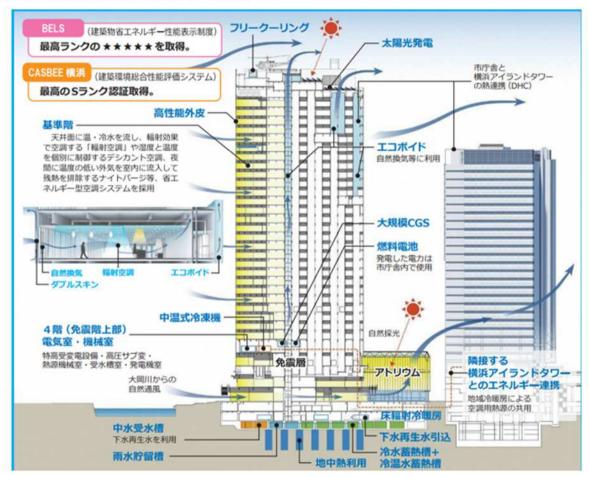




「川崎市新本庁舎設計概要(パンフレット)」より

横浜市(性能)

- BELS、CASBEE等の視点でも高い性能
- 地中熱の導入、隣接ビルとのエネルギー連携

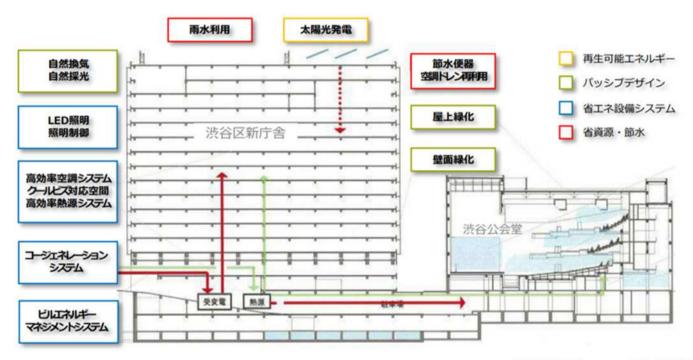


横浜市新市庁舎整備パンフレットより

6

渋谷区(性能)

- 太陽光パネルの設置、緑化・高断熱ガラスの採用、自然採光・自然通風の取り込み、外気の冷気の利用、省エネタイプの照明の採用、コージェネレーションシステムの採用など
- BEMSによって庁舎で使用する機器・設備などの運転管理やエネルギー監視を一元的に管理



「渋谷区新庁舎 2019.1新庁舎整備計画」より